



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 西山 勝
 問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括(氏名) 金谷 大介 (TEL)092-761-3031
 本部業務本部連結決算グループ長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,247,214	△4.7	224,853	12.7	207,059	6.4	154,535	20.0
2025年3月期	2,356,833	10.2	199,564	△21.7	194,669	△18.3	128,766	△22.6

(注) 包括利益 2026年3月期 224,528百万円(58.1%) 2025年3月期 141,990百万円(△34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	314.65	—	14.1	3.5	10.0
2025年3月期	260.14	—	13.6	3.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 13,242百万円 2025年3月期 19,733百万円

(注) 2026年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,983,340	1,225,877	19.9	2,093.78
2025年3月期	5,774,025	1,031,280	17.3	1,685.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,192,794百万円 2025年3月期 999,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	438,745	△383,738	△57,728	351,182
2025年3月期	431,880	△358,869	△91,379	349,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	23,694	19.2	3.2
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	23,694	15.9	2.6
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		19.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,300,000	2.3	210,000	△6.6	180,000	△13.1	130,000	△15.9	262.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	474,183,951株	2025年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,405,818株	2025年3月期	1,638,118株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	472,702,268株	2025年3月期	472,693,306株

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料20ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2026年3月期 798株、2025年3月期 1,040千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期 879千株、2025年3月期 899千株)

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,773,719	△8.6	152,878	37.7	142,107	15.2	109,566	17.3
2025年3月期	1,940,736	8.2	111,014	△30.7	123,374	△23.7	93,399	△27.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	219.38		-					
2025年3月期	185.20		-					

(注) 2026年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	4,996,013		705,087		14.1	1,061.52		
2025年3月期	4,903,303		624,313		12.7	891.22		

(参考) 自己資本 2026年3月期 705,087百万円 2025年3月期 624,313百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、本日当社ホームページに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	— 円 銭	1,450,000.00 円 銭	— 円 銭	1,450,000.00 円 銭	2,900,000.00 円 銭
2026年3月期	—	1,450,000.00	—	1,450,000.00	2,900,000.00
2027年3月期(予想)	—	1,450,000.00	—	1,450,000.00	2,900,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度の業績につきましては、小売販売電力量の減少はあったものの、託送収益の増加や、火力発電構成の差異に伴う発電単価の低下による燃料費の減少などにより、前年度に比べ増益となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したことなどにより、前年度に比べ9.3%減の686億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより16.9%増の296億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は2.7%減の983億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア電力需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、小売販売電力量の減少などにより小売販売収入等が減少したことなどから、売上高は前年度に比べ4.7%減の2兆2,472億円、経常収益は4.5%減の2兆2,891億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、燃料価格の下落などにより需給関係費用が減少したことなどから、経常費用は5.4%減の2兆820億円となりました。

以上により、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年度に比べ増益となり、経常利益は2,070億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,545億円となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
発電・販売事業	売上高	18,429	20,125	△1,696	△8.4
	経常利益	1,364	1,144	219	19.2
送配電事業	売上高	7,205	7,478	△272	△3.7
	経常利益	82	266	△183	△68.8
海外事業	売上高	37	44	△7	△16.2
	経常利益	126	88	37	42.6
その他エネルギーサービス事業	売上高	3,517	3,242	274	8.5
	経常利益	369	332	37	11.2
ICTサービス事業	売上高	1,520	1,378	141	10.3
	経常利益	106	105	—	0.5
都市開発事業	売上高	271	285	△14	△5.1
	経常利益	51	34	17	50.0

(注)当年度より、九電ネクスト株式会社の事業セグメントを「その他エネルギーサービス事業」から「発電・販売事業」に変更しています。

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
国内電気事業	売上高	19,808	21,113	△1,304	△6.2
	経常利益	1,447	1,410	36	2.6

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、小売販売電力量の減少などにより小売販売収入等が減少したことなどから、前年度に比べ8.4%減の1兆8,429億円となりました。

経常利益は、売上高の減少はあったものの、燃料価格の下落に伴う需給関係費用の減少などにより、19.2%増の1,364億円となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、エリア電力需要が減少したことや、需給調整市場に係る調整交付金の単価低下などにより収入が減少したことなどから、前年度に比べ3.7%減の7,205億円、経常利益は、68.8%減の82億円となりました。

ウ 海外事業

海外事業は、海外における発電・送配電事業等を展開しています。

売上高は、地熱I P Pプロジェクトに係る収入の減少などにより、前年度に比べ16.2%減の37億円、経常利益は、持分法による投資利益の減少はありましたが、為替差益や受取配当金の増加及び関係会社株式の売却益の計上などにより42.6%増の126億円となりました。

エ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・L N G販売、石炭販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。

売上高は、石炭販売収入の増加やL N G販売収入及びL N G輸送サービス事業収入の増加などにより、前年度に比べ8.5%増の3,517億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり11.2%増の369億円となりました。

オ I C Tサービス事業

I C Tサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の増加や蓄電システム関連製品の受注増加などにより、前年度に比べ10.3%増の1,520億円、経常利益は、光ケーブル整備に関する補助金の減少などもあり、前年度並みの106億円となりました。

カ 都市開発事業

都市開発事業は、不動産開発・運営事業、官民連携事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンション販売の減少などにより、前年度に比べ5.1%減の271億円、経常利益は、受取配当金の増加などにより50.0%増の51億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	686	756	△70	△9.3
電灯	247	256	△9	△3.5
電力	439	500	△61	△12.3
卸売販売電力量	296	254	42	16.9
総販売電力量	983	1,010	△27	△2.7

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社、九電ネクスト株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)	
発 電	水力 (出水率)	47 (84.6)	48 (100.8)	△1 (△16.2)	△3.4
	火力	241	243	△2	△1.0
	原子力 (設備利用率)	286 (82.3)	308 (88.6)	△22 (△6.3)	△7.1
	新エネルギー等	14	14	—	△2.2
	計	588	615	△27	△4.3
融通・他社受電	466	476	△10	△2.1	
(水力再掲)	(14)	(17)	(△3)	(△17.5)	
(新エネルギー等再掲)	(214)	(205)	(9)	(4.7)	
揚水用等	△29	△23	△6	25.6	
合計	1,025	1,068	△43	△4.0	

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社、九電ネクスト株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱などの総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、設備投資による増加や退職給付に係る資産の増加などにより固定資産が増加したことなどから、前年度末に比べ2,093億円増の5兆9,833億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少はありましたが、未払税金や未払の工事代金などのその他の流動負債が増加したことなどから、前年度末に比べ147億円増の4兆7,574億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ217億円減の3兆6,970億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ1,945億円増の1兆2,258億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ2.6ポイント向上し19.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において、小売販売収入等の減少はありましたが、卸売販売収入の増加や燃料代支出の減少などにより、前年度に比べ68億円収入増の4,387億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加や投融資の回収による収入の減少などにより、前年度に比べ248億円支出増の3,837億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などにより、前年度に比べ336億円支出減の577億円の支出となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ15億円増加し、3,511億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、前年度の気温影響の反動減などによる託送収益の減少はあるものの、卸売販売単価の上昇等による卸売販売収入の増加などにより、前年度を上回る2兆3,000億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、売上高の増加や原子力発電所の稼働増はあるものの、燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じることなどにより、前年度を下回る1,800億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を下回る1,300億円程度となる見通しです。

次期業績見通し

[連結]

(単位：億円)

	2026年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (A－B)
売上高	23,000	22,472	528
営業利益	2,100	2,248	△148
経常利益	1,800	2,070	△270
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	1,545	△245

主要諸元表

	2026年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (A－B)
小売販売電力量(億kWh)	671	686	△15
卸売販売電力量(億kWh)	304	296	8
総販売電力量(億kWh)	975	983	△8
原油C I F 価格(\$/b)	90	71	19
為替レート(円/\$)	160	151	9
原子力[送電端] (設備利用率(%))	295 (84.7)	286 (82.3)	9 (2.4)

(注)販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社、九電ネクスト株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)、B種優先株式1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、国内電気事業(発電・販売事業及び送配電事業)が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,868,471	5,052,530
電気事業固定資産	3,059,149	3,065,714
水力発電設備	267,832	265,599
汽力発電設備	188,729	173,999
原子力発電設備	766,728	745,802
内燃力発電設備	29,425	36,825
新エネルギー等発電等設備	38,506	40,285
送電設備	679,962	699,084
変電設備	250,820	258,385
配電設備	677,639	687,571
業務設備	153,721	151,346
その他の電気事業固定資産	5,782	6,814
その他の固定資産	400,324	469,424
固定資産仮勘定	486,121	496,033
建設仮勘定及び除却仮勘定	301,901	295,587
原子力廃止関連仮勘定	27,827	22,875
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	156,392	177,570
核燃料	245,793	271,219
装荷核燃料	43,753	54,700
加工中等核燃料	202,039	216,519
投資その他の資産	677,082	750,136
長期投資	273,764	292,622
退職給付に係る資産	16,753	70,021
繰延税金資産	128,179	110,008
その他	263,947	283,676
貸倒引当金(貸方)	△5,562	△6,192
流動資産	905,553	930,810
現金及び預金	362,577	368,350
受取手形、売掛金及び契約資産	260,886	224,944
棚卸資産	89,698	105,418
その他	194,663	233,360
貸倒引当金(貸方)	△2,273	△1,264
資産合計	5,774,025	5,983,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,666,493	3,539,730
社債	1,493,375	1,437,725
長期借入金	1,744,209	1,689,098
未払廃炉拠出金	255,227	245,711
退職給付に係る負債	57,963	19,446
繰延税金負債	17,843	23,565
その他	97,874	124,183
流動負債	1,073,754	1,216,004
1年以内に期限到来の固定負債	377,352	465,104
短期借入金	125,370	126,370
支払手形及び買掛金	158,552	139,964
未払税金	37,234	74,197
その他	375,243	410,367
特別法上の引当金	2,497	1,728
湯水準備引当金	2,497	1,728
負債合計	4,742,744	4,757,463
純資産の部		
株主資本	924,818	1,050,134
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	193,520	193,491
利益剰余金	496,107	621,148
自己株式	△2,113	△1,810
その他の包括利益累計額	74,650	142,660
その他有価証券評価差額金	10,884	14,699
繰延ヘッジ損益	28,421	32,166
為替換算調整勘定	23,995	27,845
退職給付に係る調整累計額	11,348	67,948
非支配株主持分	31,810	33,082
純資産合計	1,031,280	1,225,877
負債純資産合計	5,774,025	5,983,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業収益	2,356,833	2,247,214
電気事業営業収益	2,098,599	1,878,568
その他事業営業収益	258,233	368,645
営業費用	2,157,268	2,022,360
電気事業営業費用	1,918,076	1,684,474
その他事業営業費用	239,191	337,885
営業利益	199,564	224,853
営業外収益	39,482	41,930
受取配当金	1,100	6,768
受取利息	7,232	5,092
為替差益	381	5,455
持分法による投資利益	19,733	13,242
その他	11,035	11,372
営業外費用	44,378	59,724
支払利息	30,027	34,462
事業外固定資産除却費	4,677	13,262
その他	9,673	12,000
当期経常収益合計	2,396,316	2,289,144
当期経常費用合計	2,201,646	2,082,085
経常利益	194,669	207,059
過水準備金引当又は取崩し	264	△768
過水準備金引当	264	—
過水準備金引当取崩し(貸方)	—	△768
特別損失	13,855	—
減損損失	7,737	—
関係会社事業損失	6,117	—
税金等調整前当期純利益	180,549	207,828
法人税、住民税及び事業税	29,871	54,743
法人税等調整額	20,161	△2,450
法人税等合計	50,033	52,293
当期純利益	130,515	155,535
非支配株主に帰属する当期純利益	1,749	999
親会社株主に帰属する当期純利益	128,766	154,535

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期純利益	130,515	155,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	2,394
繰延ヘッジ損益	1,969	5,443
為替換算調整勘定	9,872	5,011
退職給付に係る調整額	△4,130	56,479
持分法適用会社に対する持分相当額	2,474	△335
その他の包括利益合計	11,475	68,993
包括利益	141,990	224,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,985	222,545
非支配株主に係る包括利益	2,005	1,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	193,520	397,802	△1,529	827,098
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△30,461		△30,461
親会社株主に帰属する当期純利益			128,766		128,766
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		—		121	121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98,304	△584	97,720
当期末残高	237,304	193,520	496,107	△2,113	924,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,052	24,781	13,325	15,271	63,431	30,513	921,043
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△30,461
親会社株主に帰属する当期純利益							128,766
自己株式の取得							△705
自己株式の処分							121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	3,639	10,669	△3,922	11,219	1,297	12,516
当期変動額合計	832	3,639	10,669	△3,922	11,219	1,297	110,236
当期末残高	10,884	28,421	23,995	11,348	74,650	31,810	1,031,280

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	193,520	496,107	△2,113	924,818
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
剰余金の配当			△29,494		△29,494
親会社株主に帰属する当期純利益			154,535		154,535
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		—		317	317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	125,041	303	125,315
当期末残高	237,304	193,491	621,148	△1,810	1,050,134

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,884	28,421	23,995	11,348	74,650	31,810	1,031,280
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△29
剰余金の配当							△29,494
親会社株主に帰属する当期純利益							154,535
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,814	3,744	3,850	56,600	68,009	1,271	69,281
当期変動額合計	3,814	3,744	3,850	56,600	68,009	1,271	194,596
当期末残高	14,699	32,166	27,845	67,948	142,660	33,082	1,225,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,549	207,828
減価償却費	224,328	226,169
減損損失	7,737	-
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,476	4,952
核燃料減損額	26,317	24,064
未払廃炉拠出金の増減額 (△は減少)	255,227	△9,515
固定資産除却損	5,889	7,908
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,825	△9,683
制度変更に伴う資産除去債務の減少額	△291,011	-
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	264	△768
受取利息及び受取配当金	△8,333	△11,860
支払利息	30,027	34,462
持分法による投資損益 (△は益)	△19,733	△13,242
関係会社事業損失	6,117	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,911	36,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,613	△15,587
未収入金の増減額 (△は増加)	1,853	△15,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,625	△16,923
未払又は未収消費税等の増減額	9,831	△6,453
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,017	4,928
その他	81,390	23,714
小計	498,417	471,037
利息及び配当金の受取額	24,050	26,456
利息の支払額	△28,338	△33,389
法人税等の支払額	△62,249	△25,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,880	438,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△354,138	△366,219
工事負担金等受入による収入	15,192	22,723
投融資による支出	△64,151	△67,484
投融資の回収による収入	25,657	20,262
その他	18,570	6,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,869	△383,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	184,585	168,655
社債の償還による支出	△180,000	△166,900
長期借入れによる収入	157,295	217,096
長期借入金の返済による支出	△218,118	△241,431
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,956	996
配当金の支払額	△30,409	△29,451
その他	△6,689	△6,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,379	△57,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,822	3,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,545	824
現金及び現金同等物の期首残高	364,213	349,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	690
現金及び現金同等物の期末残高	349,668	351,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「海外事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
発電・販売事業	国内における発電・小売電気事業
送配電事業	九州域内における一般送配電事業
海外事業	海外における発電・送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業
ICTサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
都市開発事業	不動産開発・運営事業、官民連携事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2025年4月1日に九電みらいエナジー株式会社の小売電気事業を九電ネクスト株式会社へ承継したことに伴い、当連結会計年度より、九電ネクスト株式会社の事業セグメントを「その他エネルギーサービス事業」から「発電・販売事業」に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成しており、「(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の前連結会計年度に記載している。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,770,155	240,051	1,831	133,371	94,749	10,326	2,250,485	4,108	2,254,594	—	2,254,594
その他の収益 (注4)	75,921	15,127	2,590	416	937	7,245	102,239	—	102,239	—	102,239
外部顧客への 売上高	1,846,076	255,178	4,421	133,788	95,687	17,571	2,352,724	4,108	2,356,833	—	2,356,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	166,449	492,718	2	190,482	42,199	11,022	902,875	5,552	908,427	△908,427	—
計	2,012,526	747,897	4,423	324,270	137,886	28,594	3,255,599	9,661	3,265,260	△908,427	2,356,833
セグメント利益	114,430	26,612	8,862	33,215	10,567	3,444	197,133	566	197,700	△3,030	194,669
セグメント資産	4,433,474	2,052,010	243,141	555,109	223,031	193,781	7,700,548	16,330	7,716,878	△1,942,853	5,774,025
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	122,720	85,141	37	13,547	27,810	3,613	252,870	401	253,272	△2,626	250,646
受取利息	16,199	33	2,578	1,081	20	134	20,048	5	20,053	△12,821	7,232
支払利息	24,849	11,696	1,806	3,912	318	207	42,790	58	42,848	△12,821	30,027
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	12,331	7,332	207	260	20,133	△86	20,047	△314	19,733
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	161,356	132,694	25	29,569	27,461	5,520	356,629	510	357,139	△6,777	350,362

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△3,030百万円及びセグメント資産の調整額△1,942,853百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」の「その他の収益」において、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金が、それぞれ74,668百万円、1,414百万円、360百万円、50百万円含まれている。

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				I C T サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,646,182	264,395	1,324	145,902	104,820	8,304	2,170,928	4,249	2,175,178	—	2,175,178
その他の収益 (注4)	55,256	5,340	2,380	298	1,011	7,746	72,035	—	72,035	—	72,035
外部顧客への 売上高	1,701,438	269,736	3,705	146,200	105,832	16,051	2,242,964	4,249	2,247,214	—	2,247,214
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141,478	450,862	—	205,559	46,231	11,095	855,228	4,622	859,850	△859,850	—
計	1,842,917	720,599	3,705	351,760	152,064	27,146	3,098,192	8,871	3,107,064	△859,850	2,247,214
セグメント利益	136,420	8,297	12,635	36,921	10,615	5,166	210,056	25	210,082	△3,022	207,059
セグメント資産	4,525,727	2,110,826	247,266	630,339	224,158	230,112	7,968,431	16,285	7,984,717	△2,001,376	5,983,340
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	121,678	87,604	77	14,698	25,491	3,714	253,265	398	253,664	△3,430	250,233
受取利息	15,888	124	2,934	1,562	66	122	20,699	12	20,712	△15,619	5,092
支払利息	30,631	14,161	1,608	2,862	421	320	50,005	75	50,081	△15,619	34,462
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	5,254	7,856	513	486	14,110	△417	13,693	△450	13,242
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	167,789	146,583	108	42,536	24,996	6,076	388,090	634	388,724	△7,250	381,474

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△3,022百万円及びセグメント資産の調整額△2,001,376百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「I C Tサービス事業」の「その他の収益」において、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金が、それぞれ53,048百万円、975百万円、239百万円、46百万円含まれている。

2 関連情報

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギーサービス事業					ICT サービス 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業	都市開発 事業						
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
減損損失	7,659	28	—	49	—	—	7,737	—	7,737	—	7,737

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

該当事項はない。

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,685.70円	2,093.78円
1株当たり当期純利益	260.14円	314.65円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,031,280	1,225,877
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	234,710	235,982
(うち優先株式の払込額(百万円))	(200,000)	(200,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(2,900)	(2,900)
(うち非支配株主持分(百万円))	(31,810)	(33,082)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	796,569	989,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	472,546	472,778

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	128,766	154,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5,800	5,800
(うち優先配当額(百万円))	(5,800)	(5,800)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	122,966	148,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,693	472,702

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度1,040千株、当連結会計年度798千株)を1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めている。
また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度899千株、当連結会計年度879千株)を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項なし。